

財団法人 横浜企業経営支援財団

震災対策 技術相談特別枠で中小企業支援

横浜市中企業技術相談 震災対策特別枠の設置

(財)横浜企業経営支援財団(理事長 屋代昭治) IDEC は、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しています。

このたび財団が横浜市補助事業として行う平成23年度横浜市中企業技術相談事業について、震災対策として特別枠を設けます。

相談内容の対象は、震災の影響による被害の対策、BCP(事業継続計画)の作成、防災製品・技術の開発などで、年5回無料で専門家による相談が可能です。これらは通常の無料相談とは別枠で利用することができます。

1 目的

震災の影響による被害の対策、BCP作成、防災製品・技術開発などに対する支援を行うことにより、市内中小企業の業務円滑化の支援を行い、危機管理対応能力や技術開発力の向上を図ります。

2 対象となる相談内容

材料、資材、部品の代替品の技術的検討など、震災の影響による被害の対策
BCP (Business Continuity Plan(事業継続計画)) 作成

防災製品・技術の開発

放射能汚染や放射能検査など放射能に関連するご相談は、対応ができません。ご了承ください。

3 相談対象

市内に事業所を有する中小企業

4 相談回数と費用

年5回(下記とは別枠で利用できます。)、無料

<従来までの相談回数>

とは別枠で相談が可能です。

年5回 機械加工、機械設計、電気・電子、計測制御、金属材料、

化学・樹脂、生産管理、情報技術、バイオ・食品まで9分野

年5回 環境技術・省エネルギー

このようなことでお困りの時は・・・ぜひ、ご相談下さい！

- ・ **材料、資材が入手できないので、代替品を検討したい。**
 - ・ 現行製品を異種材料で製造する機械加工法
 - ・ 現行材料と性能・価格・重量がほぼ同じ代替金属材料の選定方法
 - ・ 代替材料の材質・条件の計測方法など
- ・ **計画停電や電力の使用制限で生産計画を見直しているが、アドバイスを受けたい。**
 - ・ 夜間電力使用を主体とする生産計画方法
 - ・ 暫定生産ラインの調整方法など
- ・ **総合的に事業継続計画の作成アドバイスを受けたい**
- ・ **防災製品・技術に改良を加えたいので専門家の意見を聞きたい。**